

離島地域の中学校における地域学習の現状

－長崎県対馬市を事例として－

岩 田 貢

▶ キーワード

離島、対馬、地域学習、交流

▼ 要 旨

離島はいま、本土の経済・社会動向の負の部分が増幅されて波及していくという環境の下にある。さらに離島は、財政支出の支援が期待できない中で、自立的な地域振興が求められるという厳しい状況に置かれている。長崎県の対馬は、九州と朝鮮半島の中央部に位置する典型的な離島である。現在“離島”対馬では、大韓民国（韓国）との国際交流の活発化と韓国からの観光客増加策を核にした地域振興が取り組まれている。この対馬市内の中学校においては、地域振興を支える人材育成と関わって教育への期待が高まる中で、隣国との関係を理解し交流を深める地域学習が行われている。

1 はじめに

離島は、文字通り環海性かつ隔絶性という厳しい条件を有する島しょを表現する用語である。この離島に関する教育は“離島教育”と称される。離島教育は、一般に「山間部や離島など交通・通信の不便な地域の学校の教育」を意味する“へき地教育”⁽¹⁾に含まれ、離島教育に限定した明確な定義は見受けられない。

本論では、離島教育を、離島における学校教育の内容と方法および実践上の諸課題を主としてとりあげる意味で使用し、島外からみて離島を学習の対象とする教育や、離島を訪問したり離島を舞台に実施する体験的な学習を行う教育などについては含めないこととする。さらに本論での地域学習は、中学校社会科での身近な地域を対象とする学習に限定して取り扱う。

現在いずれも離島でも、最近の政策変化と現在の社会動向の中で、振興のための新たな方策

を自立的に策定することが求められている。この中でも、とりわけ対馬では、朝鮮半島と九州を隔てる対馬海峡の中央部に位置するという特徴を最大限に生かした“島づくり”が試みられている。“離島”対馬において、現在の地域振興と関わって、中学校の地域学習がいかに行われているのか、その一端を把握するのが、本論の目的である。そしてこれを明らかにするため、離島教育に関する従来の知見、検討対象とする“離島”対馬が直面している現状、及び対馬において現在実践されている地域学習の一部をまとめ、若干の考察を加えることとする。

なお本論では、地名“対馬”に関して、研究対象地域として一般的に指し示す際には「対馬」を、行政区を意識して指し示す場合には「対馬市」を使用する。

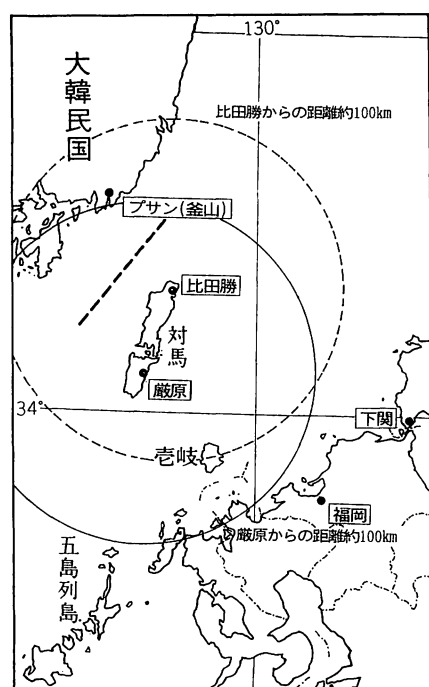


図1 対馬の位置

2 離島教育に関する研究

初めに注目するのは、1990年に著された論文集である佐伯重幸・猪山勝利編「現代離島教育の構造と展開－長崎県上五島地区を中心として－」⁽²⁾である。これは、全国一の数の島しょを抱える長崎県における研究として、長崎大学でそれまで行われていた離島教育に関する研究を基に、理論面や実践面から総合したものである。掲載論文の中でも、猪山勝利「地域教育の論理と課題」は、地域教育研究の位置づけや推進に必要な視点をまとめたものとして、柳田泰典「離島における地域教育構造の現状と課題」は、離島教育の構造を明らかにしたものとして、さらに赤井君博「中学校における地域教材の活用」は、地域教材を活用した授業を行う際の学習プランと配慮事項を示したものとして、本論を検討するのにそれぞれ貴重な示唆を与える内容となっている。

次に特筆できるものには、長崎大・鹿児島大・琉球大共同研究「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」⁽³⁾がある。三大学が多くの離島を擁する県に位置することに基づく連携から、e-Learning、複式学級、子ども理解、平和教育の4分野において、2005・2006年度文部科学省特別教育研究経費措置事業として行われた調査・研究である。同研究の中では、教育内容に関わって、山口剛史等の論文⁽⁴⁾が注目できる。これは、今回の研究対象地域とした対馬に関して、戦争遺跡の現状の調査と共に、国際交流教育の現状と課題に関して報告されているものである。当該研究は、対馬の現状と学校教育の一端を把握するに極めて貴重な資料となっており、当地

での中学校社会科における地域学習を考察する上でも大いに参考となるものである。

さらに三大学共同研究の研究は、「三大学の連携による離島・へき地校での教科指導力向上のための教育課程の編制－大学教員と小・中学校教員の相互訪問授業を軸として－」をテーマに、2007・2008年度文科省同事業の一環として継続されている。現在その実施報告書の公開が待たれている。

3 離島の状況

(1) 日本の離島とその一般的状況

日本の沿岸島しょの説明を行う場合は、「海上保安白書（昭和62年版）」に記載されている6,852島という数値が基になる。そして離島数は、本州、北海道、四国、九州及び沖縄本島を除く6,847島⁽⁵⁾とされる。島しょを明確に定義するものはないが、同白書の資料中では、「ここという島しょとは、外周0.1km以上をいう。」という基準があげられている。他方、離島の明確な定義はなく、広義にはこの島しょの基準が当てられる。

狭義にいう離島とは、1953年に公布された離島振興法により振興対策の対象となっている島をさす。しかし、離島振興法にも、離島の定義は示されておらず、離島振興対策審議会（現在は国土審議会）の意見を聞いて、内閣総理大臣（現在は国交大臣、総務大臣及び農水大臣）が、離島振興の対策実施地域の全部または一部を指定することになる。その指定基準⁽⁶⁾は、次のようである。

- ①本土との最短航路距離（外海5km以上、内海10km以上）
- ②定期航路寄港回数（1日おおむね3回以下）
- ③主要定期乗合自動車運行回数（1日おおむね3回以下）

しかし、本土との間に架橋工事が行なわれたり、干拓埋立て工事が行なわれて地続きとなった場合には解除される。現在、261の有人離島が同法による振興対策実施地域になっている。

本論において検討対象とする対馬市は、971島という日本で最も多くの島しょを有する長崎県にあって、現離島振興法下で振興対策が実施されている地域の一つである。

(2) 離島の振興に求められていること

これまでの離島振興の動きと、現在求められている離島振興に関わる考え方を整理すれば、次のようになる。以下、①～③は国土交通省⁽⁷⁾、④～⑨は佐藤快信⁽⁸⁾の論考に基づくものである。

- ①離島は、厳しい自然的条件（環海性、隔絶性、狭小性等）により、本土との格差が大きく、多くの面で後進性を有している。
- ②後進性を除去し格差を是正して住民生活の安全・向上を図ることを目的としてきた。
- ③1953（昭和28）年に議員立法により離島振興法が成立、10年間の限時法として制定され、その後も10年毎に改正・延長してきた。
- ④1953（昭和28）年の離島振興法の制定以降、振興施策は「離島に光と水を」を象徴とする社会資本の整備から始まり、道路、港湾などの産業基盤の整備に重点が移っていった。
- ⑤産業基盤の整備により、否応なしに、離島は本土資本の市場となり、自給経済から市場

経済に組み込まれるようになり、独自の社会システムを失っていった。

- ⑥この中で、補助率の高い公共投資による開発事業が離島の最も重要な産業として構造化されていくと、公共投資以外の離島の振興方策はないとの錯覚が生まれ、離島では自らの努力による農漁業の振興よりも、投資によって落とされる現金そのものに期待がかかるようになった。

- ⑦従来の離島振興法では後進性の除去を振興の目的としていたが、2003～2012（平成15～24）年度の第5次計画では、「離島の地理的・自然的特性を生かした振興」「地域の創意工夫による自立的発展の促進」という方向性が示された。

- ⑧今後の離島振興の方向性として、離島であるがゆえに果たし得る国家的な貢献や、離島地域の持つ多様で特色のある資源や文化などの活用により、地域の活性化の可能性を活かす島毎のポテンシャルの再発見と再評価という作業を推進し、その過程で生み出される戦略的なしま作りが必要とされる。そのためには、地理的、資源的、自然的条件を有効かつ積極的に高度に活用した他地域との差異を持って発展する「価値ある差異」の創出が求められる。

- ⑨島人が島を良くするには、自己責任において地域主体の戦略をたてることが重要であるが、その根底には島人自身が「島への愛着心や郷土愛＝自らの地域の豊かさへの確信」を持つ必要がある。そして、特色ある地域資源の開発と共に人材育成が最も重要である。

これらを基にすれば、いま離島は、隔絶性や狭小性といった不利な条件を抱えつつ、本土の社会システムに組み込まれながら、公共投資の減少策の中、住民には自立を目指させるという厳しい島づくりが求められている。その中で、住民自身の島への理解の促進と地域の中で活躍できる人材の育成が求められており、学校教育に期待される部分は大きいと言える。

4 離島“対馬”の現状

(1) 対馬の現状

対馬の特徴の一つは、比較的面積の大きな島であるにもかかわらず、耕地率が極端に低いことである。したがって、古来から食糧の自給はできず、島外に頼ってきたという歴史を有する。二つ目は、日本の本土より朝鮮半島の方が距離が短いという点である。それが、人口の推移や産業の展開に影響を大きな影響を及ぼしてきたようである。以下項目別にまとめておく。

ア、面積

a) 対馬島の面積⁽⁹⁾

- ・面積は696.41km²あり、沖縄島(1,207.72km²)を含む本土を除けば、佐渡島(854.45km²)、奄美大島(712.43km²)に続き3番目の面積となる。

b) 対馬市の面積と土地利用⁽¹⁰⁾

- ・総面積は70,866ha（構成率100.0%）である。
- ・宅地682ha（1.0%）、田613ha（0.9%）、畑401ha（0.6%）、森林63,302ha（89.3%）、原野416ha（0.6%）、その他5,452ha（7.7%）という土地利用で、耕作地が極めて低率となっている。

イ、対馬市の人口⁽¹¹⁾

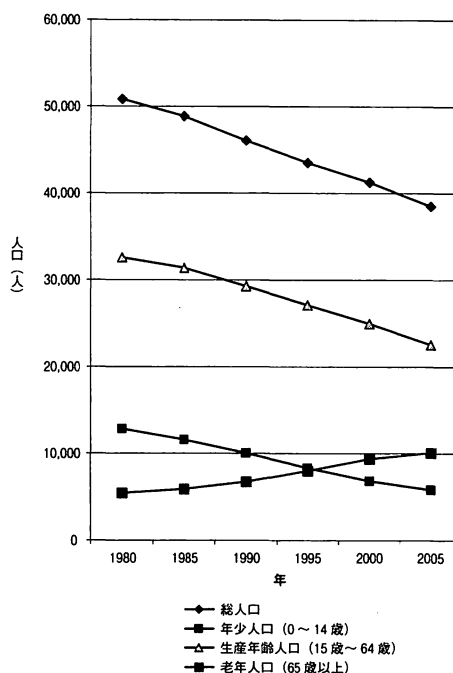
・図2にあるように、1985年から2005年の20年間をみれば、対馬市の総人口は約21.3%減少した。全国平均が約5.5%増、長崎県が約7.2%減の状況にあって、著しい数値を示している。また、同市同期における生産年齢人は28.1%、14歳までの年少人口は49.8%もの減少を示している。

ウ、対馬市の産業

・2005年の産業別就業者数の割合をみれば、第一次産業が約21.1%、第二次が約16.4%、第三次が約62.4%、分類不能が約0.1%となっている。同年の長崎県の数値が、同じく9.1%、20.7%、69.7%、5%であることからすれば、対馬市の場合、第一次産業の比率が高く、第二次が低いのが特徴となっている。第一次の中では、漁業が主要産業となっているが、1985年以降の20年間をみれば、この第一次産業就業者も約48.9%の減少がみられる。

エ、交通手段

2009年5月上旬現在の運行状況は、各社ホームページからまとめると下表のようである。



*対馬市は、2004年3月に旧6町（厳原、美津島、豊玉、上県、上対馬）が合併したもの
*国勢調査より

図2 対馬の人口概況

航 路	路 線	運行会社	便 数	所要時間	運 賃
国内航空路	福岡空港⇄対馬空港	全日空	4便/日	25～30分	14,200円 ^{※1}
	長崎空港⇄対馬空港	オリエンタルエアブリッジ	4～5便/日	35分	15,400円 ^{※1}
国内航路	福岡港⇄厳原港	九州郵船	2便/日	110～135分	8,450円 ^{※2}
	ジェットフォイル		2～3便/日	280分	5,200円 ^{※2}
	フェリー		1便（深夜便）/日	350分	5,980円 ^{※2}
国際航路	福岡港⇄比田勝港	〃			
	対馬厳原港⇄韓国プサン港	大亜高速海運	3～5便/週（日曜便なし）	150分	7,900円 ^{※3}
	対馬比田勝港⇄韓国プサン港	〃	2～4便/週（日曜便多い）	80分	6,900円

※1 いずれも島民割引、学生割引の制度がある。

※2 さらに燃料油価格変動調整金として、650～750円加算

※3 プサンで購入の場合：片道73,000ウォン（≒5,018円（2009.5.6現在））、往復130,000ウォン

(2) 交流の島としての振興策

長崎県、対馬市および民間で取り組まれている対馬の振興策は多く見られる⁽¹²⁾。その方向の軸は、韓国からの観光客誘致と韓国との国際交流の充実である。それらは以下のような展開がなされている。

ア、交流人口の拡大策

a) しま交流人口拡大特区（2003（平成15）年11月認定）

①団体観光ビザの申請手続きの簡素化

旅行社主催の韓国人団体観光客に対しては在職証明書等の職業に関する書類提出を免除し、修学旅行生に対しては住民登録証明書の提出を免除する制度である。これにより、2010年における韓国人観光客数を、2001年の数8,320人の倍増とすることを目指した。

図3をみれば、2003年度からの韓国からの入国者の急増ぶりが読み取れる。ま

た2008年度の数値からは、世界同時不況に伴う韓国への影響が想定できる。

②県立対馬高校における韓国語の修得単位数の引き上げ

対馬高校の国際文化交流コースでは、学習指導要領で定められた教育課程の基準を越え、「韓国語」が20単位から最大25単位に引き上げられた。特区においては憲法や教育の理念、学校教育の目標の範囲内であれば認められる措置として導入された。

b) 地域再生計画

特区で推進された国際交流の拡充を目指し、県等の地域再生の支援制度を活用した取組として、次のような事業が行われている。

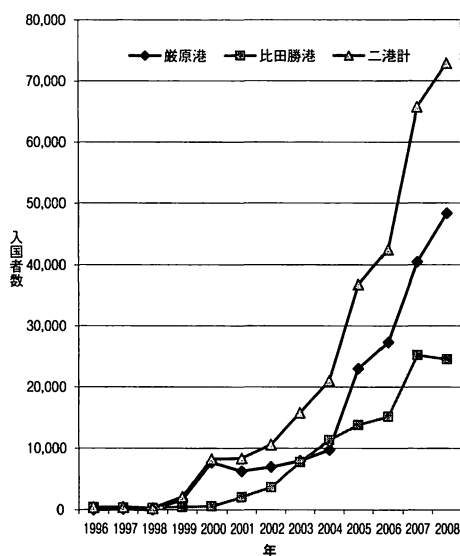
- ・新観光商品の開発（現状：交流関係史跡、登山、磯釣り、海水浴、買い物等→体験型観光、名所・旧跡の掘り起こし、温泉施設の活用、土産品の開発等）
- ・しまのブランド確立協議会の設置（トロの華（養殖クロマグロ）、対馬さば、ひじキング（ひじき）、風の華（対馬しいたけ）、対馬あか牛等）
- ・情報発信体制の整備（2003年6町共同出資「対馬プサン事務所」開設等）

イ、国際交流事業

2003年に特区指定を受ける以前から、行政ならびに民間が関わって韓国と交流を進めてきた実績がある。それらのは次のようなものがみられる。

a) 行政等の交流

- ・1999年に厳原～プサン間的高速船就航、2001年に比田勝～プサン間就航
- ・2001年にプサン広域市釜慶大学の入学説明会を島内3高校で実施
- ・2003年に対馬プサン事務所を開設



※法務省大臣官房司法法制部備「出入国管理等計年報（平成9年版～平成19年版）」国立印刷局（1997～2007）
<http://www.moj.go.jp/TOUKEI/ichiran/nyukan.html>

図3 厳原・比田勝港での韓国からの入国者数

- ・大学生の交流（日韓共同での海岸漂着ゴミ清掃作業、新入生オリエンテーションでの来日）

b) 民間での交流

- ・厳原町：毎年8月「厳原港まつり・対馬アリラン祭」
『朝鮮通信使行列』の再現がメイン、対馬最大規模の祭
- ・美津島町：毎年夏「対馬ちんぐ音楽祭」
“ちんぐ”とは韓国語で「友達・仲良し」、対馬でも同じ意味の方言
- ・上対馬町：毎年夏「国境マラソンIN対馬」
海岸線に見える韓国をバックに「韓国に一番近い島」を体感できるマラソン大会

c) 朝鮮通信使縁地連絡協議会

- ・1996年に山口県下関市と、その後広島県福山市、滋賀県高月町、対馬厳原町、岡山県牛窓町、兵庫県御津町、滋賀県近江八幡市、韓国プサン広域市と交流大会を実施

“離島”対馬の振興策は、3(2)にあげた、⑦「離島の地理的・自然的特性を生かした振興」「地域の創意工夫による自立的発展の促進」という方向性、⑧地理的、資源的、自然的条件を有効かつ積極的に高度に活用した他地域との差異を持って発展する「価値ある差異」の創出、という考え方に沿ったものであることが分かる。公共事業に頼らない島づくりは、財政出動を少なくする代わりに規制緩和によって進めるという方向性の中で、進行されているのである。

内容的には、地域再生計画として新観光商品の開発やしまのブランド確立などが取り組まれているが、主眼は、従来から官民あげて進めてきた韓国との交流をさらに拡大するとともに、韓国からの観光客を積極的に呼び込もうという方策が練られているところにある。

(3) 対馬市の中学校教育の特徴

それでは、対馬市内にある中学校の状況はどのようなになっているのだろうか。学校規模と予算も含めてみておこう。

表1は、2004年現在の様子を示したものであるが、生徒数を100名を越える学校は19校中、わずか4校のみであり、10名未満の学級数は島内で計18を数えられることが分かる。さらに仁田中学校を除く生徒数100名未満の15校では、管理職を除く教諭の数が7～8名で、各教科の専任が必ずしもいるとは言えないことがうかがえる。

離島における学校で小規模化が進行すれば、生徒が切磋琢磨したり競争意識を高めたりする姿勢が低下すると言われており、教育を進める上での課題となっている。また、教員に注目すれば、県内の教員配置上の人事政策とも関係して、早期異動がみられるということである。これは、島内や各学校で受け継がれてきた教育遺産の継承が難しくなるとともに、教員の地域への理解が進みにくい環境の一つになっているようにとらえられる。いずれも、地域学習を進めるのは、厳しい条件が学校内に存在することが分かるのである。

他方、行政側の島内の教育への期待は大きい。対馬市では、通学バスにかかる費用が他の離島より大きいなど、教育予算が厳しい状況にある中で、国際交流教育促進事業に予算を配当している。これは、例えば対馬の中学生が韓国を訪問する際の旅費の8割を市で負担するとともに、韓国中学生を島内にホームステイで迎える行事には当該の中学校に一律20万円を補助する⁽¹³⁾などの内容となっているものである。

表 1 対馬市立中学校の規模

	中学校名	旧町名	生徒数					学級数					教員数					職員数						
			1学年	2学年	3学年	75条再掲	合計	1学年	2学年	3学年	75条再掲	複式学級	合計	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	合計	事務職員	栄養職員	用務員	その他	合計
1	厳原中学校	厳原	86	82	93	-	261	3	3	3	-	-	9	1	1	20	1	-	23	1	-	1	-	2
2	久田中学校	厳原	52	33	43	-	128	2	1	2	-	-	5	1	1	10	1	-	13	1	-	1	-	2
3	豆酏中学校	厳原	13	9	12	-	34	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	-	10	1	1	1	-	3
4	佐須中学校	厳原	19	16	18	-	53	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	-	10	1	1	1	2	5
5	鶏知中学校	美津島	54	82	45	-	181	2	3	2	-	-	7	1	1	15	1	-	18	1	-	1	-	2
6	今里中学校	美津島	9	8	11	1	28	1	1	1	1	-	4	1	1	8	1	-	11	1	-	1	-	2
7	大船越中学校	美津島	18	20	16	-	54	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	-	10	1	-	1	-	2
8	浅海中学校	美津島	13	8	12	-	33	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	-	10	1	-	1	-	2
9	豊玉中学校	豊玉	50	49	44	-	143	2	2	2	-	-	6	1	1	12	1	-	15	1	-	1	-	2
10	加志々中学校	豊玉	11	8	9	-	28	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	1	11	1	-	1	-	2
11	西部中学校	峰	16	8	17	-	41	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	-	10	1	-	1	-	2
12	東部中学校	峰	10	12	8	-	30	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	1	11	1	-	1	-	2
13	仁田中学校	上県	13	14	20	1	47	1	1	1	1	-	4	1	1	9	1	-	12	1	1	1	-	3
14	久原中学校	上県	3	7	8	-	18	1	1	1	-	-	3	-	1	7	-	-	8	-	-	-	-	-
15	佐須奈中学校	上県	7	16	13	-	36	1	1	1	-	-	3	-	1	7	-	-	8	1	-	-	-	1
16	佐護中学校	上県	10	9	9	-	28	1	1	1	-	-	3	-	1	7	-	-	8	1	-	-	-	1
17	比田勝中学校	上対馬	34	38	27	-	99	1	1	1	1	-	3	1	1	8	1	-	11	1	-	1	-	2
18	豊中学校	上対馬	7	5	6	-	18	1	1	1	-	-	3	-	1	8	1	-	10	-	-	-	-	-
19	南陽中学校	上対馬	12	10	9	-	31	1	1	1	-	-	3	1	1	7	1	-	10	1	1	1	-	3
合 計			437	434	420	2	1291	24	24	24	2	0	74	15	19	167	16	2	219	17	4	15	2	38

2004年5月1日現在

長崎県教育基本調査（所管：教育庁総務課）数値

<http://www.pref.nagasaki.jp/edu/kihonkekka/16kihon/tyu209.htm>

今対馬では離島振興に関わる人材養成が急務となっている。予算面に顕著に示されている行政側の教育重視の姿勢は、地域活性化に関わる人材やリーダーの育成が必須となっていることの表れである。

5 “離島” 対馬市の地域学習

(1) 年間指導計画と地域学習

表 2 は、2008年度における社会科の年間指導計画の一部である。「地域の規模に応じた調査」について、対馬市立の19中学校中の10校を抽出して示している。

地域学習は、「身近な地域の学習」において行われるのが普通である。事例の10校中では、地理的分野において、2校のみが対馬という具体的地名をあげた計画を示している。中学校では、身近な地域の特色をとらえるのに、地域の環境条件、他地域との結び付き、人々の営みに着目するという、小学校の学習とは異なる視点で学習を行う事になる。多くが具体的地名こそ掲げていないが、「身近な地域の調査」という学習内容の中で、この趣旨を生かした指導がなされているととらえられる。

身近な地域とは別に、47都道府県の中から二つ又は三つを事例として選んで行う県規模の学

表2 対馬市立中学校における「地域の規模に応じた調査」の指導計画（2008年度版、部分）

対馬市立中学校19校から10校を抽出（校名は任意）

教科書：2東書 地理708、2東書 歷史709

(対馬市教育委員会の資料に基づき岩田作成)

一般的に身近な地域を対象とする地域学習では、理念上、地域認識の方法を習得させるのか、身近な地域そのものを理解させるのかという課題がある。これについては、双方に目を配りながら進めていくことが望ましいということになっている。

これらの象限で言えば、通常の地域学習では、Ⅰの象限にウエイトをおいた学習を主とすべきと言えるが、離島においては、Ⅲの象限の考え方を中心に扱うことになる。

なぜなら、離島における地域学習においては、一般的共通性よりも地域的特殊性が

顕著にみられる中では、現在の地域の現状を把握させることがより優先されるべきであると考えられるからである。したがって、理念面では、地域で学ぶことよりも、地域を学ぶことが多くなる。内容面では、地理的分野において、自分達が住む離島のおかれた経済的・社会的な状況等を直接扱う学習が多くなるのは当然といえる。

身近な学習においては、当該地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生徒が生活している土地に対する理解と関心を深めさせるのが、学習のねらい⁽¹⁴⁾の一つとなっている。加えて、身近な地域に対する理解と関心を深めることで、身近な地域の発展に努力しようとする態度も育てるようにするともある。重複することになるが、離島においては、このことが強く意識された地域学習が行われてしかるべきであろう。3(2)⑨の考え方と相まって、島内の中学生自身が現状を直視する中で、自らの地域の将来を担う意識を育成することが、離島での学校教育の最も大きなねらいの一つになると考えるからである。

(2) 地域学習の資料

対馬市の中学生が手元で使用する社会科学学習資料として、長崎県及び県内各地を記述した資料集がある。従来から県教育委員会が作成してきた「ふるさと長崎県」⁽¹⁵⁾がそれで、2008年度段階で第14版を重ねている。A4版で153頁からなり、カラー写真、グラフ、統計表、地図などを含んだ、極めて充実した冊子となっている。

内容についてみれば、地理的分野に関しては、「地域の特色」として各市町を別々に取り上げ、「対馬市」を、大陸に近い島、自然を生かした産業（水産業、林業）、新しい動き（韓国との交流）の三点から説明している。歴史的分野では、対馬に関する古代から中世までの動きや遺跡を、県内の歴史を説明する中で随所に取り入れている。近世以降については、朝鮮通信使と関連した対馬藩の動きは大きいと考えられるが、なぜか登場しない。公民的分野でも、対馬に関する記述は少なく、交通網の発達の項で空路の整備が行われていることだけが記されている。このように、中学校地理・歴史の二分野の地域学習には、特筆できる好資料となっているが、生徒たちが対馬の現状や近世以降の歴史を学ぶには、ややもの足りない資料となっていることは否めない。

他の資料として、すでに小学校段階で、対馬市教育委員会の「わたしたちの対馬市」⁽¹⁶⁾が配付されている。これでは、『対馬市のようす』として、学校のまわりのようす、地形と土地利用のようす（全島の断彩図）、公共施設のようす（公民館）を、『対馬市の人々の仕事』として、職業別就業人口の資料とともに、農家の仕事、お店の仕事、海の仕事、全島の例を基に説明している。また、対馬に貢献した人々として、雨森芳州^{あめのもりほうしゅう}（朝鮮外交）、陶山訥庵^{すやまとつあん}（イノシシ全島駆除）、原田三郎右衛門^{はらださぶろうえもん}（甘藷導入）、半井桃水^{なからいとうすい}（樋口一葉の師）が紹介されている。

別に教員が参考とする指導用資料として、長崎県対馬地方局監修の「つしま百科」があげられる。2008年3月発行のもので第11版を重ねており、対馬の自然、歴史、産業、行政、地域振興等、百科の文字通り対馬の資料の集大成となっており、対馬の現状が網羅されている。中学生対象の授業でそのまま使用する教材としては、詳細すぎるものが含まれているが、指導者が取捨選択することで使用できる可能性は極めて大きいものとなっている。

地域学習の実践は、身近な地域に対する理解と関心を深めることとともに、身近な地域の発展に努力しようとする態度も育てるという点で、極めて大きな意義を有している。地域学習の

進展のためには、前掲の赤井君博が示したような視点で、教員が進んで地域教材の開発を進めたり、山口剛史⁽¹⁷⁾らが進めたように、新たに島内の地域教材を発掘することが求められているといえる。

いっぽう、4(3)であげたように、離島における教員の早期異動という特徴が、校区など身近な地域への教員自身の理解が進みにくい環境の一つになり、島内や校区の地域情報や地域学習の教材が各学校で受け継がれにくい状況がみられている。そのような中でも、多くの地域情報を満載した「つしま百科」は、地理的分野のみならず、歴史的、公民的両分野においても、大いに活用できるものである。

(3) “離島” 対馬で扱う地域学習の内容

先の4でみた対馬の現状でも分かるように、若年人口は伸びず、長崎県や福岡県などへの島外流出が顕著になっている。2であげた柳田泰典が指摘するように、本土への移動が、子どもたちの就職、進学行動の基本的な特徴となっているばかりか、次のような問題などもみられるのである。

ア、就職、進学のため直接必要となる教育上の準備は、離島のもつ経済的諸条件、社会的諸施設などの不十分さ、人材の不足などによって、十分展開することができない。

イ、離島地域で培われてきた「労働－生活－文化」という経験的な技能の伝搬が後退する。

ウ、遊び、文化、さらには労働－生活の諸技能は、軽視されやすく、子どもたちの多面的な能力の形成は不十分なものとなる。

離島であるが故に、進学と就職が最大の課題となり、それを目的化した教育の方向に収れんする傾向がみられる。そして、地域独自の文化の伝承が軽視されている。さらに大学進学を目指す少数のものと高校卒業後就職する多数のものの格差や階級差がつくりだされるというのである。

このように本土の生徒達よりも、就職や進学に対する精神的な圧迫感が強く作用する離島にあって、地域学習で扱うべき内容はいかなるものになるだろうか。

身近な地域の学習では、まず対馬の現況を的確につかませることが肝要であろう。生徒にとれば、離島振興の必要性を観念的に聞くことも重要であるが、対馬の現在を客観的に知ることがさらに意義があると思われる。それが将来の行動指針を形成する第一歩となる。島の厳しい現実を直視することはためらいが生じるかも知れないが、大人も子どもも同じ情報を共有することは、将来の島づくりにとって、欠かせないと思われるからからである。そのために必要な項目は以下の通りであろう。

ア、離島の自然的条件：環海性、隔絶性、狭小性および地形、気候への理解

イ、離島の社会的状況：人口移動、経済状況、社会生活

ウ、国境の島としての性格：隣国からの人と資本の流入

アについては、上の(2)にあげた副読本と「つしま百科」の活用が最適である。それとともに、九州地方を示す大判の掛地図を授業で活用することが有効である。常に日本列島と朝鮮半島の位置関係を踏まえた上での学習が重要となるからである。

イについては、国、県、市が公開している統計データを基にした事実把握のための知識理解が有効である。その際に対馬市の特色は、他地域との比較により明らかになる。加えて、例え

ば県庁所在地長崎市との比較や、県の平均値や全国の平均値との比較は欠かせない。

ウについては、客観的な事実の提供が必要である。行政機関が公開している統計データや、韓国との関係や韓国人観光客の動向を示した新聞記事の活用が望まれる。一部には、センセーショナルな扱いをするマスコミ⁽¹⁸⁾の動きも見えるので、ここは地元の情報を冷静かつ的確に把握した新聞の情報を活用することが、最も望ましいと思われる。

(4) “交流の島” 対馬で扱う地域学習の内容

先の4(2)でみたように、対馬の振興策の主軸は、韓国からの観光客誘致増大と韓国との国際交流の充実である。そんな中、対馬がいま取り組もうとしている教育の方向として、上掲3(2)の⑧⑨と強く関連する分野がある。それは、“交流の島”の住民としてのアイデンティティーの形成という面である。いかにして島への愛着心や郷土愛を高め、自らの地域の豊かさへの確信につなげていくのかが、地域の将来を担う人材育成の主眼となる。そのために実際に行われているのは、次のような韓国との国際交流への意識を高める制度づくりと実践である。

ア、県立対馬高校での「国際文化交流コース」設置

イ、中学生・高校生に対する日韓の国際交流行事への参加奨励

すでにみたように、アは韓国との交流の橋渡し役となる人材の育成を目指したものである。実際、同コースへは2003年以降の5年間で90名が入学し、3期までの卒業生で釜山の大学へ留学している者が12名⁽¹⁹⁾を数えるという。

イに関してみれば、厳原中学校や上対馬高等学校のように韓国に修学旅行に出かける学校があれば、訪島した韓国の中・高生と交流行事をもつ島内の学校も多い。毎年8月に行われる「厳原港まつり・対馬アリラン祭」にも、厳原中の吹奏楽部のように、学校として行列に加わるところもある。また、2003年より始まった対馬への漂着ゴミを、釜山外国語大生と対馬市民が拾いながら交流し環境問題を考える「日韓市民ビーチクリーンアップ」にも、島内から多くの中高生が参加している。さらに4(3)であげたように、韓国中学生をホームステイで迎える制度にも多くの生徒達が関わっている。他にも多くの学校では、韓国との交流行事が数多く取り入れられている。

地域学習を進めるに当たっては、これらの制度や行事参加に関わって、具体的な教材化を進めることが重要となる。地域学習の中で、観察・体験的な学習の位置づけとそれに関連した認知面の学習の計画を緻密に立てていくことが求められる。

いっぽう、制度や行事の充実と同時に進めていかなばならない点は、次の諸点であろう。一つは、対馬が果たした日本と朝鮮半島間の交流史の理解である。この点は、上記「ふるさと長崎県」や「わたしたちの対馬市」のみならず、歴史的分野の教科書でも、対馬に関する記述は何度も登場してくる。対馬が古来より、日本列島と朝鮮半島との間にあって仲立ちの役割を務めてきたこと、その特別な役割が対馬のアイデンティティーを高めてきたという歴史に改めて注目することが、対馬がもつ「価値ある差異」を自覚するのにきわめて有効である。

二つ目は、主として交流の機会が増している隣国の韓国及び韓国の人々に対する理解を進めることである。韓国の観光客が示す習慣や文化の違いからくる住民との摩擦、リゾートホテル建設、土地購入などがみられる韓国資本の流入、これらに関する国内マスコミによるセンセーショナルな報道などのマイナス要素は、生徒達が対馬の日常生活の中で多く見聞きするもので

あろう。対馬の住民から心の障壁を作るのではなく、実際の交流に臨む機会を通して、心理的不安を払拭していくことが求められる。それと同時に、体験的学習のみならず、日常的な授業内での国際理解教育の一環として取り組まねばならないものとなる。「友好は易く、理解は難し」と言われるように、短期行事での共感的理解は進んでも、他国理解や他文化理解の十分な進展にはなかなか繋がりにくい。ここでは、対馬が果たしてきた朝鮮半島との交流史とともに両輪の学習として行うことが必要となろう。

上掲2の論文では、猪山勝利が「地域教育」研究の視角として次のような整理をおこなっているが、いまは教育と地域が相互に関連を求め合う時代である。

- ①現代の教育界が地域の教育力と連関することによって、学習者の主体化や活力を再生しようとする教育実践の方向を追究し始めている。
- ②現代の教育界が産業構造や社会構造の構造的転換状況に主体的、創造的に対処できうる人間の育成を志向することを求めている。
- ③現代の地域おこしなどの地域社会の形成にとっても、個性的、創造的取組みが求められており、そのリーダーの育成が重要な課題となっている。

対馬にあっては、とりわけ②③の要因が顕著であると思われる。地域学習を進める上での課題は多いが、推進する環境はきわめて良好であり、本学習の充実と拡大がさらに求められている。

7 おわりに

対馬では、人づくりこそが、離島の将来の振興に欠かせないという認識の下、地域からの学校教育への期待は大きい。その中で、地域学習は、身近な地域を理解し、地域の発展に努力しようとする態度を育てるために非常に大きな意義をもっている。

“離島”対馬にあっては、対馬のもつ特徴と現況を確実に理解させることが重要であるが、この学習に使用できる資料には恵まれていると言える。さらなる地域学習の充実のためには、教員の地域への関心を高めて、恵まれた資料の教材化やともすれば朽ちてゆく島内の文化や遺跡についての教材発掘が求められる。また、隣国の韓国及び韓国人への理解に関する教育が必須となっている。

対馬では、厳しい経済・社会状況の中でも、多くの人々のたゆまぬ努力の下で地域振興と教育振興が比較的整合性を持ちつつ進行しているように見える。地域学習では、その内実を豊かにすることが今後の大きな課題であると受けとめられる。

本論は、現在の対馬の中学校地域学習の一端を把握したにとどまるものである。各学校における実践の様子や子どもの意識の変化の把握、さらなる指導課題に関する知見の収集などについては取り組めていない。これらの多くを今後の課題としていきたい。

参考文献

- (1) 今野喜清・新井郁男・児島邦宏編「新版 学校教育辞典」教育出版（2003）
- (2) 佐伯重幸・猪山勝利編「地域教育研究叢書Ⅰ 現代離島教育の構造と展開—長崎県上五島地区を中心として—」長崎大学教育学部（1990）

- (3) 長崎大学教育学部「新しい時代の要請に応える離島教育の革新－長崎大・鹿児島大・琉球大三大学共同研究から－」(2007)、<http://www.edu.u-ryukyu.ac.jp/univ3-report2007/>で公開
- (4) 山口剛史・田中洋・島袋純・全炳徳・近藤寛・松元浩一・新名主健一「離島の戦争遺跡・国境をめぐる国際交流から平和教育を考える」、上掲(3)所収、p.135～173
- (5) 国土交通省ウェブページ「離島振興」<http://www.mlit.go.jp/crd/chirit/>
- (6) 日本地誌研究所編「地理学辞典 改訂版」二宮書店(1989)
- (7) 上掲(5)
- (8) 佐藤快信「離島振興からみた離島地域の自立」、西川芳昭・吉田栄一編『地域振興の制度構築に関する予備的考察』、日本貿易振興機構アジア経済研究所調査研究報告書所収(2007)、p.141～159
- (9) 国土地理院ウェブページ「全国都道府県市区町村別面積調」
http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO_title.htm
- (10) 対馬市市勢要覧(2008)
- (11) 対馬市の人口ならびに産業は以下の統計が詳しい。
http://www.pref.nagasaki.jp/toukei/new_date/sihyou/sityousonyouran/sityouson.htm
- (12) 長崎県対馬地方局監修「つしま百科 第11版」対馬観光物産協会(2008)
- (13) 上掲(4)
- (14) 文部省「中学校 学習指導要領(平成10年12月)解説－社会編－」大阪書籍(1999)
- (15) 長崎県教育庁義務教育課編「平成20年度 ふるさと長崎県 第14版」長崎県教育委員会(2008)
- (16) 対馬市小学校社会科副読本編集委員会編「わたしたちの対馬市」対馬市教育委員会(2008)
- (17) 上掲(4)
- (18) 報道の一部には次のようなものがみられる。
テレビ朝日「たけしのTVタックル 緊急リポート特番!! 発見!!ニッポンの頭痛」2009年1月31日放映、産経新聞「対馬が危ない」シリーズ 2008年10月以降不定期連載、週刊新潮「『対馬』が危ない!」2008年4月24日号など
- (19) 長崎県立対馬高等学校「平成20年度学校案内」